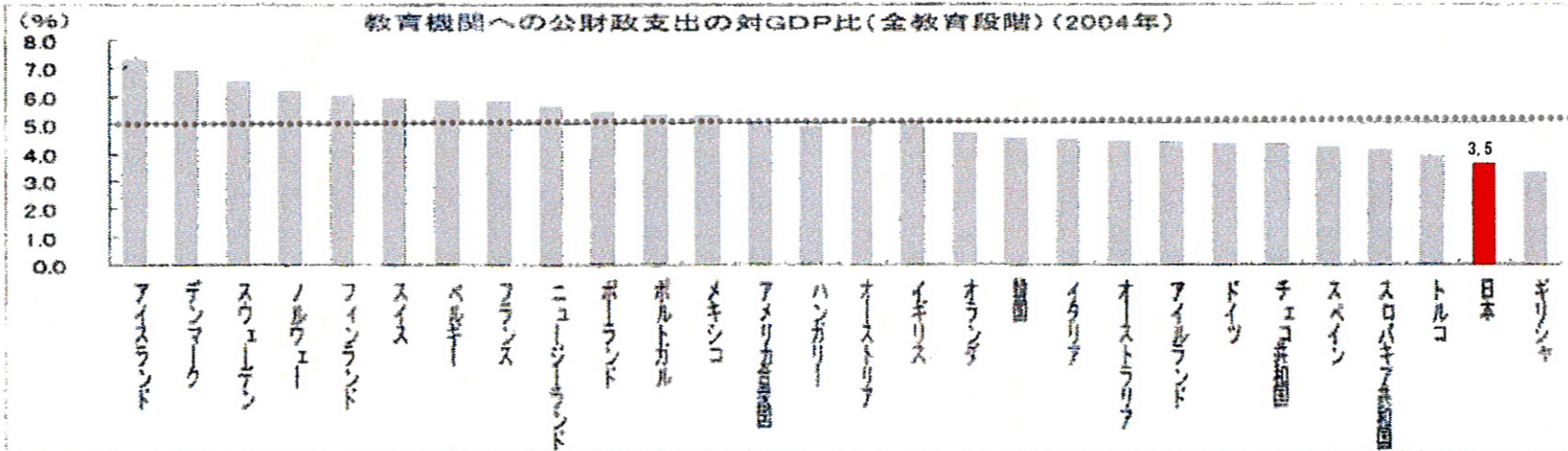


わが国の教育予算は、諸外国に比べて少ない。

○「対GDP比」は、OECD平均を大きく下回る。



○「一人当たり教育費」で見ても、特に就学前や高等教育段階で、私費負担が大きい。

○就学前教育段階

(ドル)

○初等中等教育段階

(ドル)

○高等教育段階

(ドル)

	公財政支出	私費負担	合計		公財政支出	私費負担	合計		公財政支出	私費負担	合計
日本	1,973 (50.0%)	1,973 (50.0%)	3,945	日本	6,487 (91.3%)	618 (8.7%)	7,105	日本	5,024 (41.2%)	7,169 (58.8%)	12,193
OECD 平均	3,793 (80.0%)	948 (20.0%)	4,741	OECD 平均	6,066 (91.7%)	548 (8.3%)	6,614	OECD 平均	8,403 (75.7%)	2,697 (24.3%)	11,100
アメリカ	5,954 (75.4%)	1,942 (24.6%)	7,896	アメリカ	8,553 (91.3%)	815 (8.7%)	9,368	アメリカ	7,957 (35.4%)	14,519 (64.6%)	22,476
イギリス	7,520 (94.9%)	404 (5.1%)	7,924	イギリス	5,764 (86.6%)	892 (13.4%)	6,656	イギリス	7,993 (69.6%)	3,491 (30.4%)	11,484
フランス	4,731 (95.8%)	207 (4.2%)	4,938	フランス	6,732 (92.7%)	530 (7.3%)	7,262	フランス	8,950 (83.9%)	1,718 (16.1%)	10,668
ドイツ	3,941 (71.8%)	1,548 (28.2%)	5,489	ドイツ	5,719 (81.9%)	1,264 (18.1%)	6,983	ドイツ	10,588 (86.4%)	1,667 (13.6%)	12,255

(出典:OECDインディケータ2007年版)

少子化対策の拡充

■ 予算の大幅な拡充—まずはGDP比2%へ（2倍増）

○経済的支援(児童手当の引き上げと支給期間の拡大)の充実などにより出生率を改善(目標を設定して取り組む)

○特に第2子以降に手厚くすべき

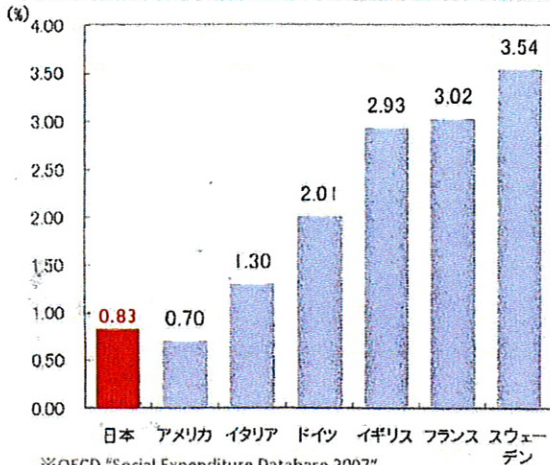
児童手当制度の国際比較

事項	日本	フランス	スウェーデン	イギリス	ドイツ
支給対象児童	第1子から 小学校6学年修了前	第2子から 20歳未満	第1子から 16歳未満 (学生は20歳の 春学期まで)	第1子から 16歳未満 (全日制教育を 受けている場合 は19歳未満)	第1子から 18歳未満 (失業者は21歳 未満、学生は27 歳未満)
支給月額	・第1子、第2子 (0~2歳) 1.0万円 (3歳以上) 0.5万円 ・第3子~ 1.0万円	・第1子 なし ・第2子 約1.9万円 ・第3子~ 約2.5万円	・第1子 約1.9万円 ・第2子 約2.0万円 ・第3子 約2.7万円 ・第4子 約4.2万円 ・第5子~ 約6.0万円	・第1子 約1.9万円 ・第2子~ 約1.3万円	・第1子から第3子 約2.5万円 ・第4子~ 約3.0万円
所得制限	あり	なし	なし	なし	原則なし
財源	公費と 事業主拠出金	事業主拠出金と 税等	国庫負担	国庫負担	公費負担

※少子化社会白書平成19年版

Copyright 2008 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

OECD基準による家族分野への
社会支出のGDP比の国際比較(2003年)
※日本のみ2007年推計値



※OECD "Social Expenditure Database 2007"



負担最大で試算すると、教育費は世帯収入の何%なのか？

○ 負担が最大の事例を試算すると、以下のとおり。

例：子ども2人世帯(2人ともに私立大学に在籍)

→世帯収入に占める教育費の割合は36.1%

- ・大学生を持つ世帯の平均年収は733.1万円。
- ・私立大学生の一人当たり平均教育費は132.3万円。
- ・この世帯の教育費は合計で264.6万円であり、**世帯年収に占める割合は36.1%**。

上記試算によれば、教育費の世帯収入に占める割合は4割近くになる。

<参考>

	教育費		世帯の平均年収
		内学費	
幼稚園	公立	25.1万円	567.9万円
	私立	53.8万円	
小学校	公立	33.4万円	632.2万円
	私立	137.3万円	
中学校	公立	47.2万円	672.1万円
	私立	126.9万円	
高等学校	公立	52.1万円	716.0万円
	私立	104.5万円	
大学	国立	65.4万円	733.1万円
	公立	66.6万円	
	私立	132.3万円	

※1:「世帯の平均年収」は、「人口動態統計」(平成18年、厚生労働省)に基づいて、父親の第1子出生平均年齢から各学校段階の保護者の年齢を計算し、「家計調査年報」(平成19年、総務省)の世帯主の年齢階級別1世帯当たり収入を当てはめたもの。

※2:幼稚園から高等学校までの「教育費」は、「子どもの学習費調査」(平成18年度、文部科学省)の学校教育費、学校給食費、学校外活動費である。また、「授業料等」は授業料、修学旅行・遠足・見学費、その他の学校納付金である。

※3:大学生の「教育費」は、授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計。「学費」は授業料、その他学校納付金とする。

